

日本共產党町政報告

「新葉山」町政報告版 2012年8月号

町議会議員 窪田美樹 電話/Fax 876-9093 http://www.jcp-hayama.com/



電話 875-9619 Fax 876-3235 http://www.jcp-kondo.com/



小児医療費無料化が小学4年まで拡大

共産党は「6年生まで無料」の条例案を提案 町長は「4年生まで無料」の補正予算を提案 議会は町長案に沿って共産党案を修正可決

県内は小学6年、中学3年まで拡大すすむ

共産党議員団は、長年、小児医療費助成制度の拡充を求め条例 提案も含め、たびたび議会で取り上げてきました。数年前までは 県の補助対象年齢を超えて7歳まで無料化され、県下でもトップ クラスまで引き上げられました。現在は小学2年生まで引き上げ られていますが、近隣自治体は補助年齢引上げが進み、葉山町は 県内で低い水準となっています。

議員提案権活用、条例化と対象年齢拡大を提案

日本共産党は3月議会で、対象年齢の引き上げを求めましたが、「今年度の年齢引き上げは行わない」との答弁を受けて、「6年生まで無料」とする条例を提案しました。条例審議中に、町は3月議会の答弁をひるがえし、6月議会に「4年生まで無料」とする補正予算を提案しました。議会の多数は、共産党の条例案を町提案にそった形で修正し、多数でこれを可決しました。共産党案は修正されましたが、複数議席を活用した議員提案によって前進



できたことは、①対象年齢を2学年引き上げることができたこと。②これまでは助成制度が町長権限の「要綱」であったものが、議会意思を反映できる条例化できたことです。

子育て支援の一層の充実、近隣自治体との格差是正、町長の掲げた公約「6年生まで所得制限なし」をふまえ、引き続き補助対象年齢引き上げのため頑張ります。

次回定例会は9月5日(水)から始まります。

市町村	対象年齢
平塚市	6年生まで
鎌倉市	6年生まで
藤沢市	6年生まで
厚木市	中学卒業まで
大和市	6年生まで
海老名市	中学卒業まで
綾瀬市	6年生まで
大磯町	6年生まで
二宮町	6年生まで
中井町	中学卒業まで
松田町	中学卒業まで
山北町	中学卒業まで
箱根町	中学卒業まで
真鶴町	6年生まで
愛川町	6年生まで
清川村	中学卒業まで
-	

総合計画後期基本計画 全会一致 否決

共産党は、新しい基本構想と計画の再提出を求める

総合計画は「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層構造となり、「基本構想」は平成1 2年から26年度迄、「基本計画」は、これを約5年刻みで「前期」「中期」「後期」と分け、 今回、新町長の意向も反映した平成27年度までの「後期基本計画」として提案されました。

守屋町長時代の基本構想に反対

平成12年に提案された第3次基本構想は、 町民参加が行われなかったこと、住環境を

維持していく具体的構想が盛り込まれなかったこと、町づくりを進める基本の指針や理念、目標が見えないこと、環境保全が「前構想」から大きく後退していることなどから、第3次基本構想は、町民本位の町づくりではなく、町民の意思からかけ離れたところに誘導する計画であったため、日本共産党は反対しました。

新町長のもとで新しい基本構想を

後期基本計画見直しにあたっては、期間を基本構想の残り期間3年間とすると

ころを町長の在任期間の4年としましたが、同時に基本構想を前倒しで見直すべきでした。

これでは町民に冷たい後期計画

すし詰め保育園 生活保護の抑制 不十分な防災対象



●「保育」については認可保育園などの新築、増築が示されないまま、「定員」を25人増員する計画とし、現状の認可保育園を「すし詰め」状態にする計画で、保育の質や安全面から容認できません。●「生活保護受給者数」は「対前年度比減少」を目標に掲げていますが、町に権限や、支援策もないまま減少目標を掲げることは、国の受給抑制策に追従することであり、全国では本来受給されなければならない人たちが受給されずに死にいたったケースが発生していること、さらに今の経済状態をも考慮すれば、受給抑制など考えられないものであり危険な計画であるといわざるを得ません。●消防・救急体制では、町の消防力は県下最低です。町長も議会では充実するとの答弁を行っていますが、消防職員の増員計画が示されませんでした。●「防災体制」では、民間住宅の耐震改修促進についてなんら言及していません。さらに、福島第一原発の事故を教訓とし、横須賀市に原子力空母等が母港としていることを考慮し、「原子力災害」についても記



述するべきです。●「学校教育の推進」の「主要施策」では「中学校ではデリバリー給食等」として、小学校のような自校方式の給食でなく、コストを優先したデリバリー(配達弁当)方式ありきの計画です。●日本共産党は「基本構想」から見直し、町民本位の「基本計画」に練り直して再提出するよう求めました。

障害者総合支援法の見直し求める陳情不採択

賛成は共産党のみ、障がい者の願い背むけた町議会



障害者団体から、国会で審議されている「障害者総合支援法案」に関して国に意見書の提出を求める陳情が出されました。これまでの「障害者自立支援法」では、応能負担と報酬体系の変更によりサービス利用の抑制や施設等における報酬の減少など多くの問題点が指摘されてきました。国はこれまで暫定措置を講じてきましたが課題解消はされませんでした。障害

者自立支援法違憲訴訟団と弁護団は、厚生労働省との間で新たな福祉制度を実施するという「基本合意文書」を締結し、障害者制度改革推進会議総合福祉部において「骨格提言」がまとめられました。しかし、国が提出した「障害者総合支援法案」は「骨格提言」とはほど遠いもので「基本合意」を無視したものと指摘し、「基本合意」と「骨格提言」が十分反映された法律の制定を強く求めて、葉山町議会として国に意見書提出を求めた陳情です。

障がい者と厚労省の約束、合意の反故は許せません。

町議会の審議で「障害者総合支援法案」はすでに衆議院本会議で修正可決され、参議院で審議が始まる予定となったことで、「陳情内容が審査すべき時期を逸している」との意見が出ました。しかし、陳情者は「障害者総合支援法案」は「骨格提言とはほど遠いものであり、基本合意を無視している」との趣旨であり、党は「採択」を求めましたが賛同されず、更に、少なくとも国会で修正可決された法案が、どの程度「骨格提言」や願意が取り上げられているか、など調査するべきだと、「継続審査」を求めましたが賛同を得られず、陳情は「不採択」となりました。障害者の願いを踏みにじる対応ではないでしょうか。逗子市、三浦市、鎌倉市では同じ陳情内容が全会一致で採択され国に意見書をあげています。日本共産党は、引き続き障害者団体の皆様とともに、「骨格提言」が生かされる法律にするように求めていきます。

さようなら原発10万人集会、葉山から参加

7月16日、代々木公園に集まった17万人の人々が新宿・ 渋谷など各方面に「さような ら原発」を訴えながら「命を

守れ」「福島を返せ」 「原発はいらない」 「ふるさとを守れ」 とデモ行進を行いま 1.た

葉山からは多くの 町民や近藤・窪田両 町議も参加しました。



日本共産党へ、町政に対するご意見をお寄せください。

国保料の算定方式変更で…

所得の少ない人、扶養者の多い人が負担増に

2013 (平成25) 年度より、葉山町の国民健康保険の保険料を算定する仕組みが変わります。現在、葉山町の国民健康保険の保険料は「住民税方式」によって、扶養する家族が多い、障がいを持つ家族がいる、収入が低いケースなどでは、これらを控除した金額に料率をかけて保険料のうちの所得割を算定しています。国民健康保険の施行令が改正され、来年開始される「旧ただし書き方式」では、年収から33万円



の基礎控除のみを差し引き、それを基礎にして保険料を算定するため、年収が低く扶養する家族の数の多い世帯ほど、保険料の算定が高くなります。葉山町と同様の賦課方式を採用しているのは神奈川県下では横浜、川崎、藤沢、小田原の各市の5自治体です。横浜市のモデル試算では3人世帯年収200万円では6万円以上の大幅な負担増になるとの報告もあります。(表参照)他の自治体の試算を見ても所得の少ない人、扶養者の多い人が負担増になっています。ところが葉山町では来年度から町民への負担が変わるにもかかわらず、どのような影響が出るのか試算すら行っていません。

共産党は負担軽減策を求める

私たちは、早急に算定方式変 更による世帯構成別の保険料試

算を町民に報告すること。保険料が負担増となる加入者に対する激変緩和措置と、全ての国保加入者の保険料引き上げをくいとめるための措置を要求しています。

横浜市の試算 市民税方式は社会保険料控除を収入10%として試算

1 世帯

	平成23年度	保険料
給与収入	市民税方式: A	旧但し書き方式: B
200万円	127, 400円	112,030円
400万円	260,570円	211, 390円

B-A
△15, 370円
△49, 180円

2人 世帯

	平成23年度	保険料
給与収入	市民税方式: A	旧但し書き方式:B
200万円	139,890円	162, 650円
400万円	273, 080円	262, 010円

B-A
22,760円
△11,070円

3人世帯

	成23年度	保険料
給与収入	市民税方式: A	旧但し書き方式: B
200万円	121, 480円	182,890円
400万円	285, 570円	312,630円

B - A	
61, 410円	
27,060円	_

※葉山町が採用する「旧但し書き方式」に変更すると、低所得世帯の保険料 負担が増加傾向となるため。激変緩和措置等を検討する必要があります。